

〇概ね5年で実施する取組

具体的な取組の柱 事項 具体的な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関								地域住民
			留萌開発建設部	地方気象台	留萌振興局	留萌市	消防	警察	自衛隊	JR	
<b>1. ハード対策</b>											
■洪水を河川内で安全に流す対策											
① 堤防整備(標線地区) ② 河道掘削(留萌市街地区)	R	～令和2年度	○								
■危機管理型ハード対策											
① 堤防天端の保護、堤防法尻の補強(大和田、藤山、視線地区)	R	～令和2年度	○								
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備											
① 住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供のシステム構築	I,J	平成28年度から実施	○								活用
② 洪水予報等をプッシュ型で情報発信するためのシステム構築	I,J	平成29年度から実施	○								活用
③ 高齢者に配慮し、防災ラジオなど様々な情報伝達手段の整備を検討	I,J	平成28年度から検討実施				○					活用
④ 水防拠点の整備、排水機場の耐水化(藤山地区、留萌市街地区)	N	～令和2年度	○								
⑤ 危機管理型水位計の整備	I,J	平成30年度から実施	○		○						
⑥ 簡易型河川監視カメラの整備	I,J	令和1年度から	○								
<b>2. 急激な水位上昇に対する円滑かつ迅速な避難行動のための取り組み</b>											
■情報伝達、避難計画等に関する事項											
① 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図・洪水氾濫危険区域図に基づき、避難経路途絶前の下流域への避難等を想定した避難場所・方法及び経路の見直しを実施し、地域防災計画へ反映	D,E,F,G	～平成30年度				○					活用
② 道路管理者との連携による、高規格道路の活用も含めた避難経路及び、避難行動の遅れに備えた高規格道路沿道施設の活用を検討	D,E,F,G	～平成30年度	○		○	○	○	○	○	○	
③ タイムラインを活用した関係機関との連携による訓練の実施及び精度向上	B,C,K	平成29年度から実施	○	○	○	○	○	○	○	○	
④ 各地域における避難勧告等の発令を判断するための情報や、住民への情報伝達方法・伝達内容についての市職員向けマニュアルの作成及び、地域防災計画の見直し	B,C,J	～令和2年度				○	○				
⑤ 災害時要配慮者利用施設における水平避難のための時間や逃げ遅れ等により垂直避難となった場合等を考慮した避難場所等の確保・訓練等に関する取組を促進	C,E	～令和2年度				○	○	○	○		活用・参加
⑥ 分かりやすい洪水予報伝文への改良	A	平成28年度	○	○							
⑦ 気象情報発信時の「危険度」や「警報級の現象」の表示の改善	A	～平成29年度		○							
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項											
① 想定最大規模も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	D	平成28年度	○								
② 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの作成と周知	D	～平成30年度	作成支援			○					活用
③ 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまごまごハザードマップの作成と周知	D	～令和1年度	作成支援			○					活用
④ 小学生を中心とした留萌川の洪水の特徴を踏まえた防災教育の実施	A,D,J	引き続き実施	○	○	○	○		○	○	○	参加
⑤ 関係機関の職員及び住民を対象とした水防に関する講習会の開催	A,D,J	平成29年度から実施	○	○	○	○		○	○	○	参加
⑥ コミュニティFM放送やホームページ等を活用した、住民の水防意識啓発のための広報の充実	A,D,J	引き続き実施	○	○	○	○		○			活用
<b>3. 洪水被害軽減のための的確な水防活動に関する取り組み</b>											
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項											
① 毎年、重要水防箇所の見直しを実施するとともに、水防団や住民が参加する水害リスクの高い箇所の共同点検を実施	M	引き続き実施	○		○	○		○	○	○	参加
② 関係機関が連携した急激な水位上昇を想定した水防訓練を継続実施	K,L,O	引き続き実施	○		○	○		○	○	○	
③ 迅速な水防活動を支援するため、中上流部における一時的な保管方法を検討の上、水防資機材を充実	N	平成28年度から実施	○		○	○			○		
④ 的確な水防活動等を実施するため、リーフレットの配布やポスター掲示を通じ、水防団員数の確保を図る	O	平成28年度から実施				○	○				参加
⑤ 自衛隊等の災害派遣要請に係る調整方法について確認	O	引き続き実施	○		○	○			○		
■拠点施設等の自衛水防の推進に関する事項											
① 浸水想定区域内の拠点施設(警察、病院等)に対し、水害リスクについての情報共有を図り、耐水化を促進	O	平成28年度から実施						○	○		
<b>4. 社会経済活動の早期復旧のための氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み</b>											
■氾濫水の排水、施設運用等に関する取り組み											
① 想定最大規模の洪水を想定し、資機材の配置・搬入経路・排水ルート等を考慮した排水計画を作成	H,P,Q	～平成30年度	○		○	○			○	○	
② 訓練を通じ、排水ポンプ車等の災害車の出動要請に係る関係機関との調整方法について確認	H,P,Q	平成28年度から実施	○		○	○		○			